



2027年3月期

第1四半期決算説明資料

証券コード：7868

2026/8/7

0 目次

1	2027年3月期 第1四半期決算説明	P. 2
	・ 2027年3月期 第1四半期業績（連結） ・ 2027年3月期 第1四半期業績（セグメント別） ・ 各事業セグメントの状況 ・ 2027年3月期のIR活動について	
2	2027年3月期 重点施策進捗およびトピックス	P. 11
	・ 成長投資 東京博善の式場増築 ・ トピック 従業員向けRS制度導入	
3	2027年3月期 業績予想・配当予想	P. 14
	・ 2027年3月期 業績予想 ・ 2027年3月期 配当予想	
A	ご参考資料	P. 18

1

2027年3月期 第1四半期 決算説明

1-01 2027年3月期 第1四半期業績（連結）

前年対比で減収減益も、事業譲渡や大型PJ剥落の影響

- 減収減益の主因は、求人媒体事業の譲渡および資産コンサルにおける前期大型PJの反動減。

（単位：百万円）

	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	7,549	8,148	△ 599	△ 7.3
営業利益	1,132	1,455	△ 323	△ 22.2
経常利益	1,144	1,365	△ 221	△ 16.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	968	1,105	△ 137	△ 12.4

1-02 2027年3月期 第1四半期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
葬祭公益	↓ 1,236	1,285	△ 49	△ 3.9	↑ 187	186	1	0.2
葬祭収益	↑ 2,445	2,439	6	0.2	↓ 749	781	△ 32	△ 4.2
情報	↓ 2,631	2,699	△ 68	△ 2.5	↑ △ 76	△ 116	40	—
人材	↓ 1,212	1,530	△ 318	△ 20.8	↓ 1	22	△ 21	△ 91.3
資産 コンサルティング	↓ 24	192	△ 168	△ 87.3	↓ 6	94	△ 88	△ 92.6
調整額等			0	—	↓ 264	486	△ 222	△ 45.7
合計	↓ 7,549	8,148	△ 599	△ 7.3	↓ 1,132	1,455	△ 323	△ 22.2

↑・↓ … 前年同期比増減

- ・ 人材セグメントは、2025年7月1日付で譲渡した求人媒体事業の収益の剥落により減収減益となった。
- ・ 資産コンサルティングセグメントは、前年第1四半期まで継続した大型PJ案件の反動減により減収減益となった。

1-03 2027年3月期 第1四半期 | 葬祭公益セグメントの状況

(単位：百万円)

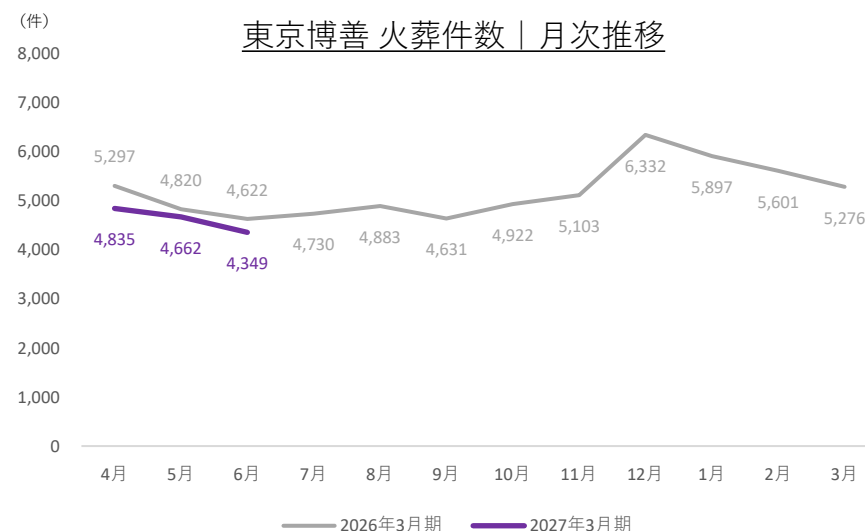
	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
葬祭公益	1,236	1,285	△ 49	△ 3.9	187	186	1	0.2

[事業概況]

- 東京都内の死亡者数の減少に伴い火葬件数が減少（前年同期比93.9%）したことで減収となったものの、費用抑制等により、営業利益は前年同期並み。



第1四半期 | 31,719人（前年差△590人 前年比 98.2%）



第1四半期 | 13,846件（前年差△893件 前年比 93.9%）

1-04 2027年3月期 第1四半期 | 葬祭収益セグメントの状況

(単位：百万円)

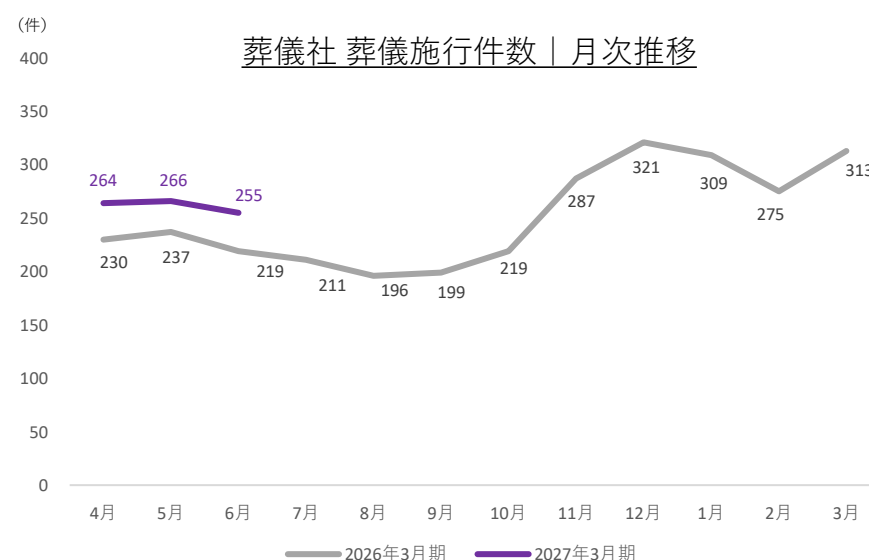
	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
葬祭収益	2,445	2,439	6	0.2	749	781	△ 32	△ 4.2

[事業概況]

- 子会社の葬儀社 | 葬儀施行件数伸長（前年比114.4%）に加え、前年M&Aの横濱聖苑が寄与し増収。
- 葬儀の簡素化傾向に伴う東京博善の式場利用件数の減少（前年比90.9%）や、来場者数減少による付帯収益の落ち込みを、上記の増収要因で補い切れず減益。



第1四半期 | 3,312件（前年差△333件 前年比 90.9%）



第1四半期 | 785件（前年差+99件 前年比 114.4%）

1-05 2027年3月期 第1四半期 | 情報セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
情報	2,631	2,699	△ 68	△ 2.5	△ 76	△ 116	40	—

減収増益要因

- ✓ 前期末（2026年3月末）での新聞印刷事業からの撤退等により減収。
- ✓ その他印刷関連の低採算案件見直しが利益面でも寄与。加えて印刷事業やBPO事業の原価低減が奏功し、収益性が向上（赤字縮小）。

[事業概況]

- 印刷：商業印刷はI Pコンテンツ系の高付加価値案件へのシフトを推進。
- BPO：自治体向けの給付金・物価高騰対策支援などのスポット案件を安定的に受託

[新規取組]

I Pコンテンツグッズ

- 生産体制：アクリル製造ラインの内製化体制を強化し、製造原価を抑制。
- 販路開拓：オンライン販売やポップアップストア出店など、新たな直販チャネルの開拓を推進。

1-06 2027年3月期 第1四半期 | 人材セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
人材	1,212	1,530	△ 318	△ 20.8	1	22	△ 21	△ 91.3

減収減益要因

- ✓ 減収：2025年7月1日付で譲渡した「求人媒体事業」の売上消失による影響が主因
- ✓ 減益：同事業の譲渡に伴う利益剥落に加え、各事業での成長投資（人員強化・体制構築等）による影響

[事業概況]

- ・ 人材派遣：長期案件のマッチングフロー改善や適正単価案件へのシフトによる収益性向上に注力。
- ・ グローバル人材：海外在住人材の受入れ企業開拓を強化。海外法人は教育コンテンツの展開等により収益の改善が進む。
- ・ ITソリューション（SES）等：新規案件獲得に向けた営業人員の増強とエンジニア採用を推進。

1-07 2027年3月期 第1四半期 | 資産コンサルティングの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
資産 コンサルティング	24	192	△ 168	△ 87.3	6	94	△ 88	△ 92.6

減収減益要因

- ✓ 前年同期に計上した不動産関連大型プロジェクトの収益が剥落し減収減益

[事業概況]

- 貸金業：案件の積み上げが順調に進捗しており、安定的な収益貢献が見込める事業として推進

1-08 2027年3月期のIR活動について

四半期毎の決算説明資料の開示は継続しつつ、説明会は、短期的な変動に偏ることなく、通期および中長期視点を重視した内容といたします。

決算説明会 開催頻度における変更（年4回⇒年2回に）



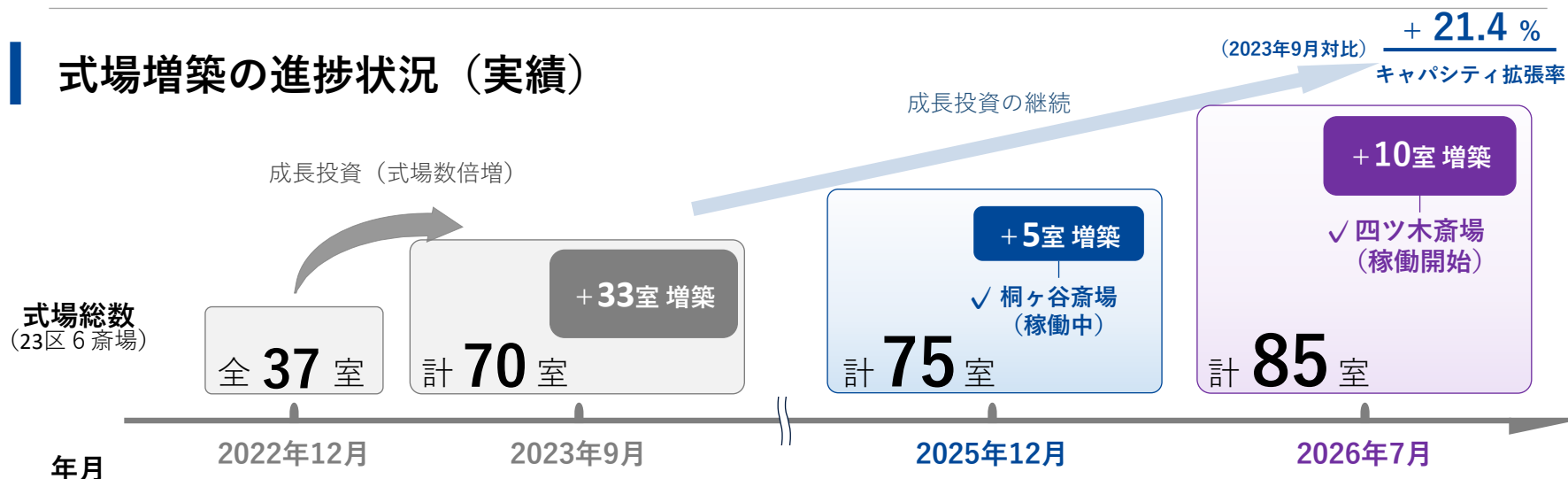
※説明会については、従来通り当社IRサイトにてオンデマンド配信いたします。

2

2027年3月期 重点施策進捗 およびトピックス

2-01 成長投資 | 東京博善の式場増築

式場増築の進捗状況（実績）



(※ 図中の式場数は、最大運用可能数を表しており、2026年8月現在においては80室で運用しております。)

四ツ木斎場（東京都葛飾区）における式場増築

概要・運用戦略

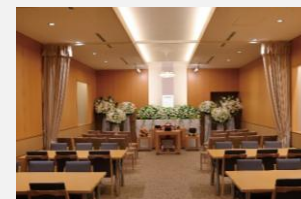
- ・ 四ツ木斎場にて10室増築完了（2026年7月13日運用開始／式場：計5室 が 計15室へ）
- ・ 式場・控室セパレート型を設け「8室運用」で開始（需要に応じて、最大10室へ柔軟に変更可能）

ニーズに対応した2タイプの新設式場

- ・ 旅（たび）：式場・控室一体型（少人数～20名 故人に寄り添う空間）
- ・ 蓮（はす）：式場・控室セパレート型（20～40名 家族葬～中規模まで対応）

導入効果

- ・ 葬儀件数増加および火葬待ち問題の緩和に貢献（供給能力の拡大）
- ・ 葬儀場・火葬場一体斎場としての利便性向上と稼働率の最適化



「旅（たび）」一体型式場



「蓮（はす）」式場



「蓮（はす）」控室

2-02 トピック | 従業員向けRS制度を導入 [2026年7月31日公表]

株主との価値共有を促進し、中長期的な企業価値向上への意識を醸成

実施の背景・目的

- ・オーナーシップ意識向上

グループ従業員が「経営参画意識」をもって業務に取り組む風土の醸成

- ・株主との価値共有

株価上昇メリットを株主の皆様と共有、持続的な企業価値向上に貢献

- ・中長期的なリテンション

3ヵ年の譲渡制限期間を設定。人材の定着と中長期的貢献意欲を維持

概要

対象者	当社グループ従業員899名 + 中途入社予定者
付与方法	自己株式の処分による割当
譲渡制限期間	3年間（2026年10月1日～2029年9月30日）
付与時期	2026年10月1日（予定）
管理方法	専用口座にて管理（期間中の譲渡等を禁止）

3

**2027年3月期
業績予想 配当予想**

3-01 2027年3月期 業績予想

前回公表（2026年5月15日）
から変更なし

2027年3月期通期予想

売上・営業利益ともに成長路線への回帰を目指す

（各事業セグメントの戦略推進により上振れを追求）

（単位：百万円）

	通期予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,400	36,228	3,172	8.8
営業利益	7,100	6,740	360	5.3
経常利益	6,900	6,571	329	5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,620	4,738	△ 118 [※]	△ 2.5

※ 当期純利益の減益 | 前期の税負担軽減および特別利益計上等の反動によるものであり、営業利益ベースでは着実な成長を計画。

3-02 2027年3月期 業績予想：セグメント別

前回公表（2026年5月15日）
から変更なし

2027年3月期通期予想

各セグメント（葬祭公益セグメントを除く）で、増益を計画

（単位：百万円）

	業績予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,400	36,228	3,172	8.8
葬祭公益セグメント	5,846	5,428	418	7.7
葬祭収益セグメント	13,270	10,490	2,780	26.5
情報セグメント	15,096	14,972	124	0.8
人材セグメント	5,097	5,048	49	1.0
資産コンサルティングセグメント	91	288	△ 197	△ 68.4
営業利益	7,100	6,740	360	5.3
葬祭公益セグメント	1,071	1,191	△ 120	△ 10.1
葬祭収益セグメント	4,556	3,628	928	25.6
情報セグメント	678	655	23	3.5
人材セグメント	54	△ 71	125	-
資産コンサルティングセグメント	37	△ 56	93	-
調整額	703	1,393	△ 690	△ 49.5

3-03 2027年3月期 配当予想

前回公表（2026年5月15日）
から変更なし

2027年3月期

- ✓ 発行済株式数の変動によらず、安定的な配当を優先
- ✓ 1株当たり配当金の維持・向上を目指します

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期 実績	6円67銭	6円67銭	13円34銭
2027年3月期 予想	6円67銭	6円67銭	13円34銭

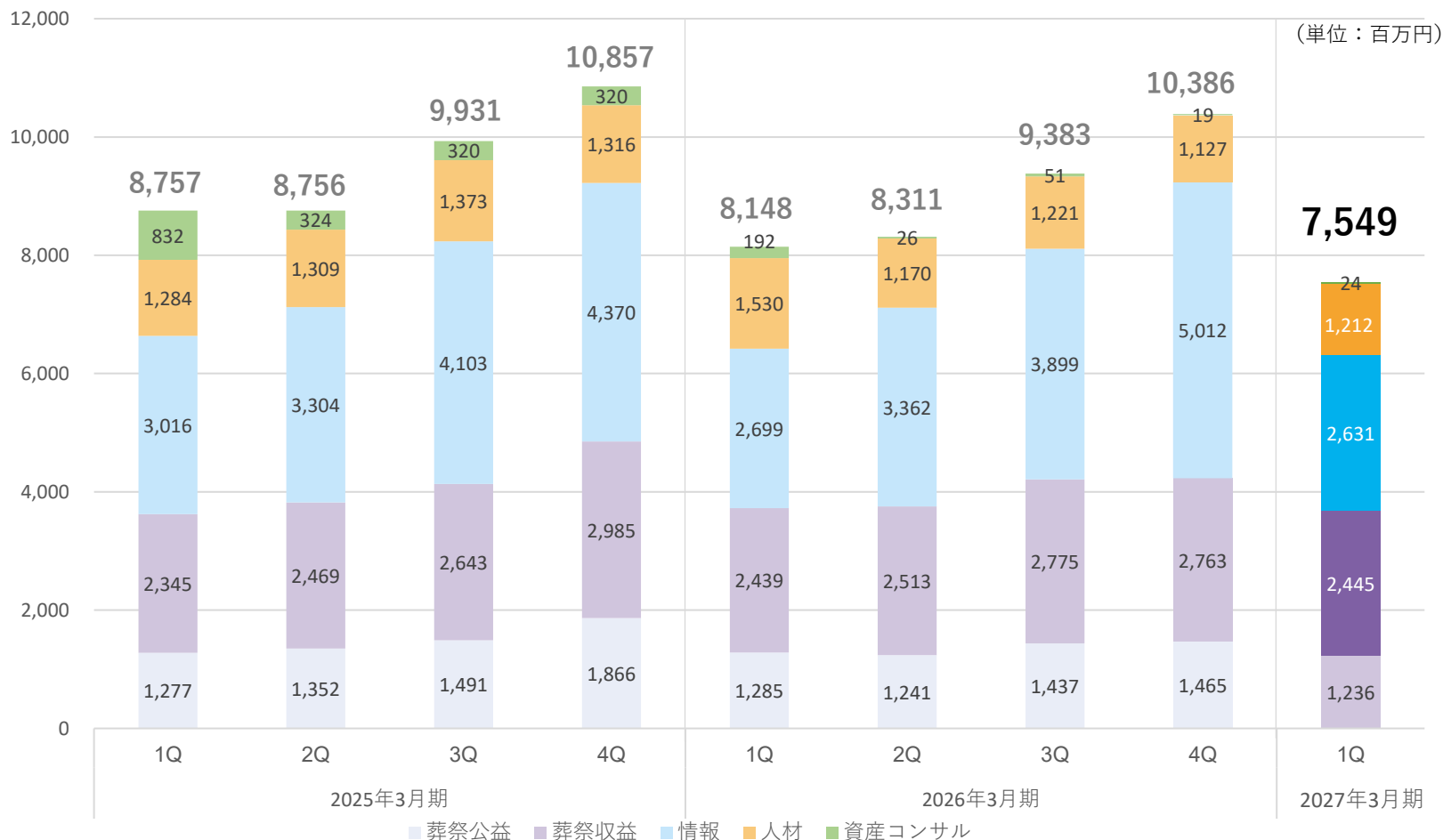
A

Appendix

1. 2027年3月期業績詳細
2. ESG 報告
3. 会社紹介

A1-01 四半期売上高推移

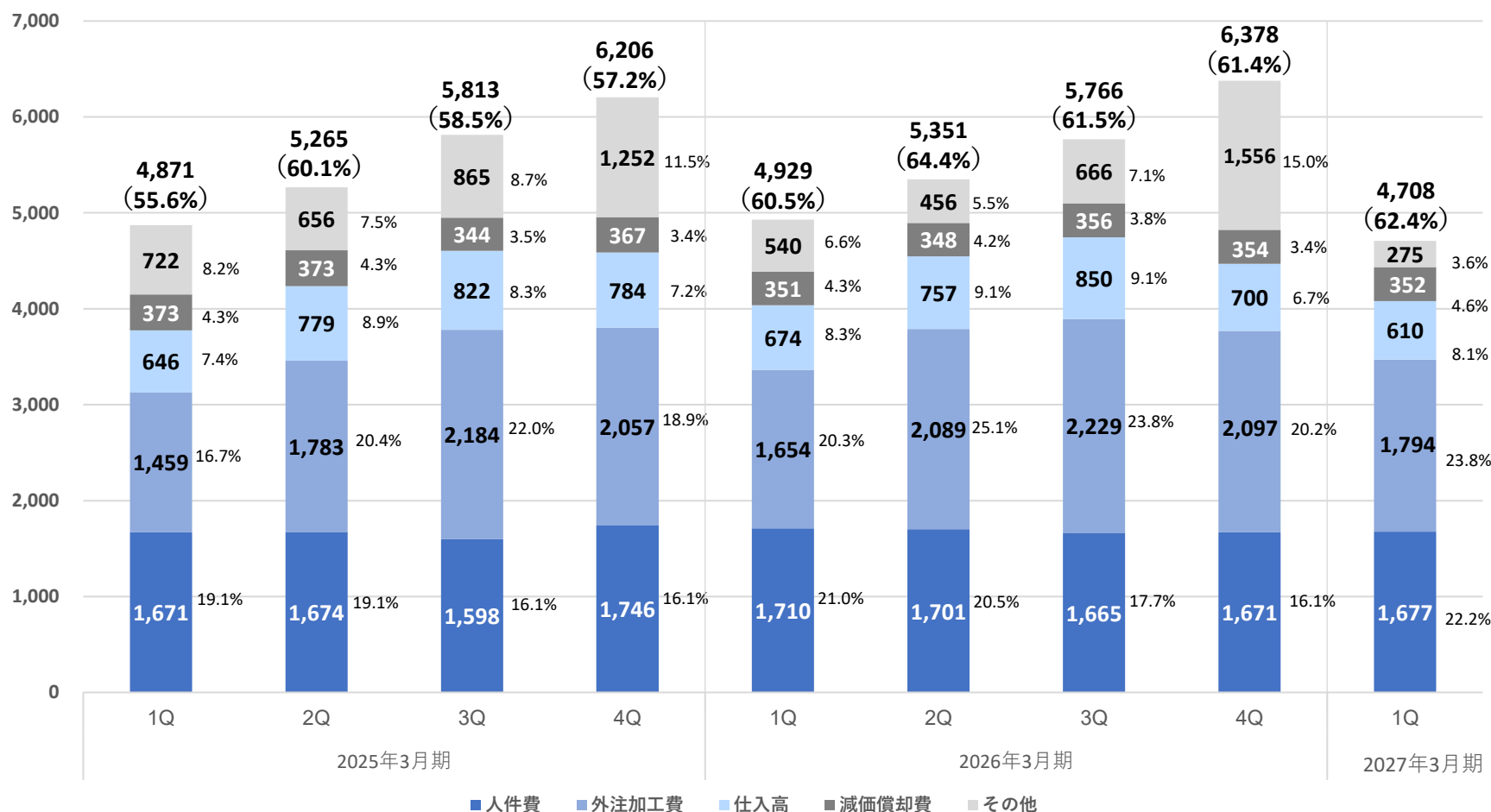
- 第1四半期売上高は、前年同期比で減収（△599百万円、前年比92.7%）
- 人材の事業譲渡や資産コンサルの前期反動減などが響き、全体で減収。



A1-02 四半期原価推移

- 第1四半期 売上原価は前年同期比（△221百万円、売上高原価率+1.9pt）
- 主に情報BPO事業の案件積み上げに伴う棚卸高の増加（経費減）による

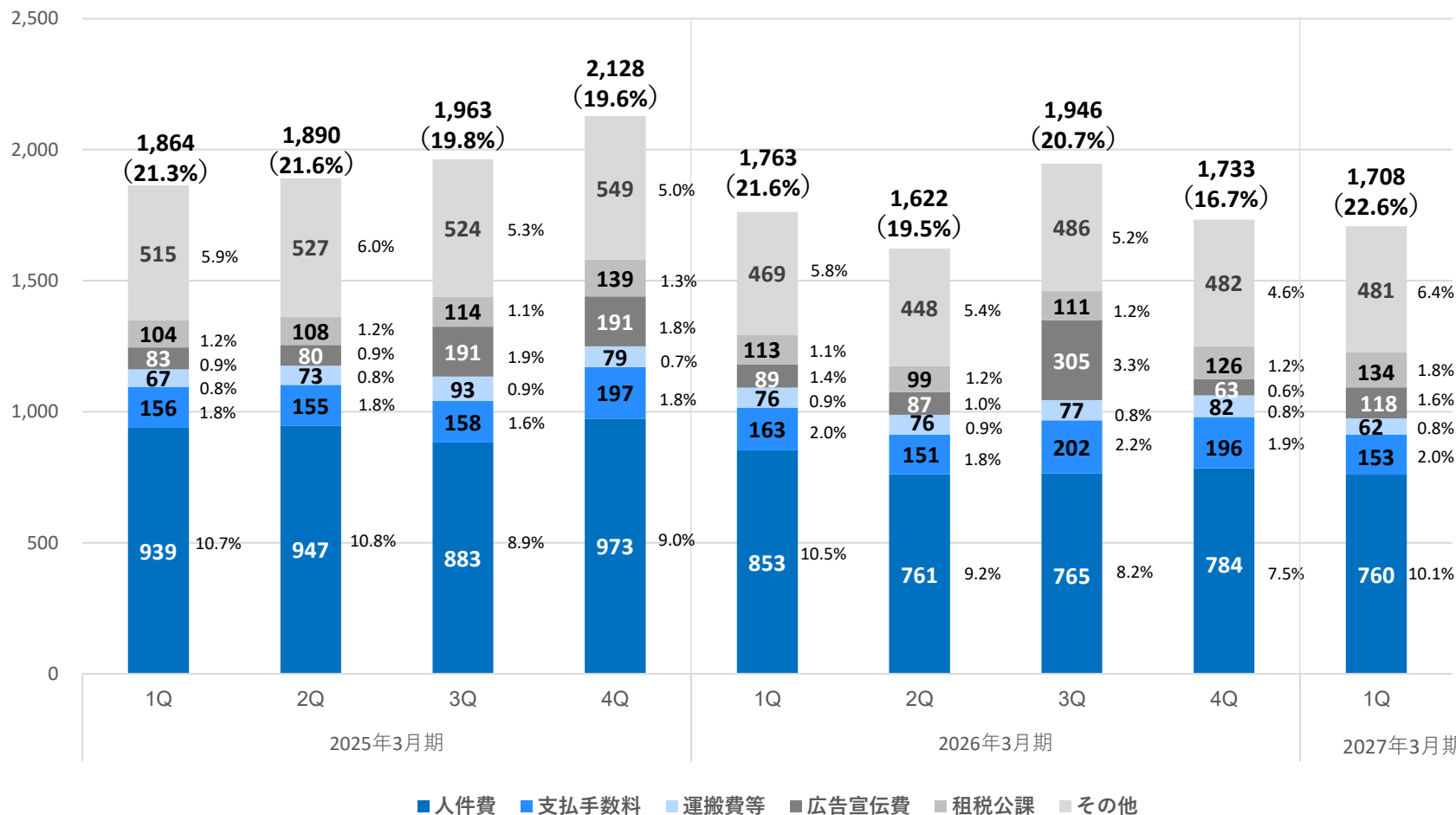
（単位：百万円 / %：売上高原価率）



A1-03 四半期販管費推移

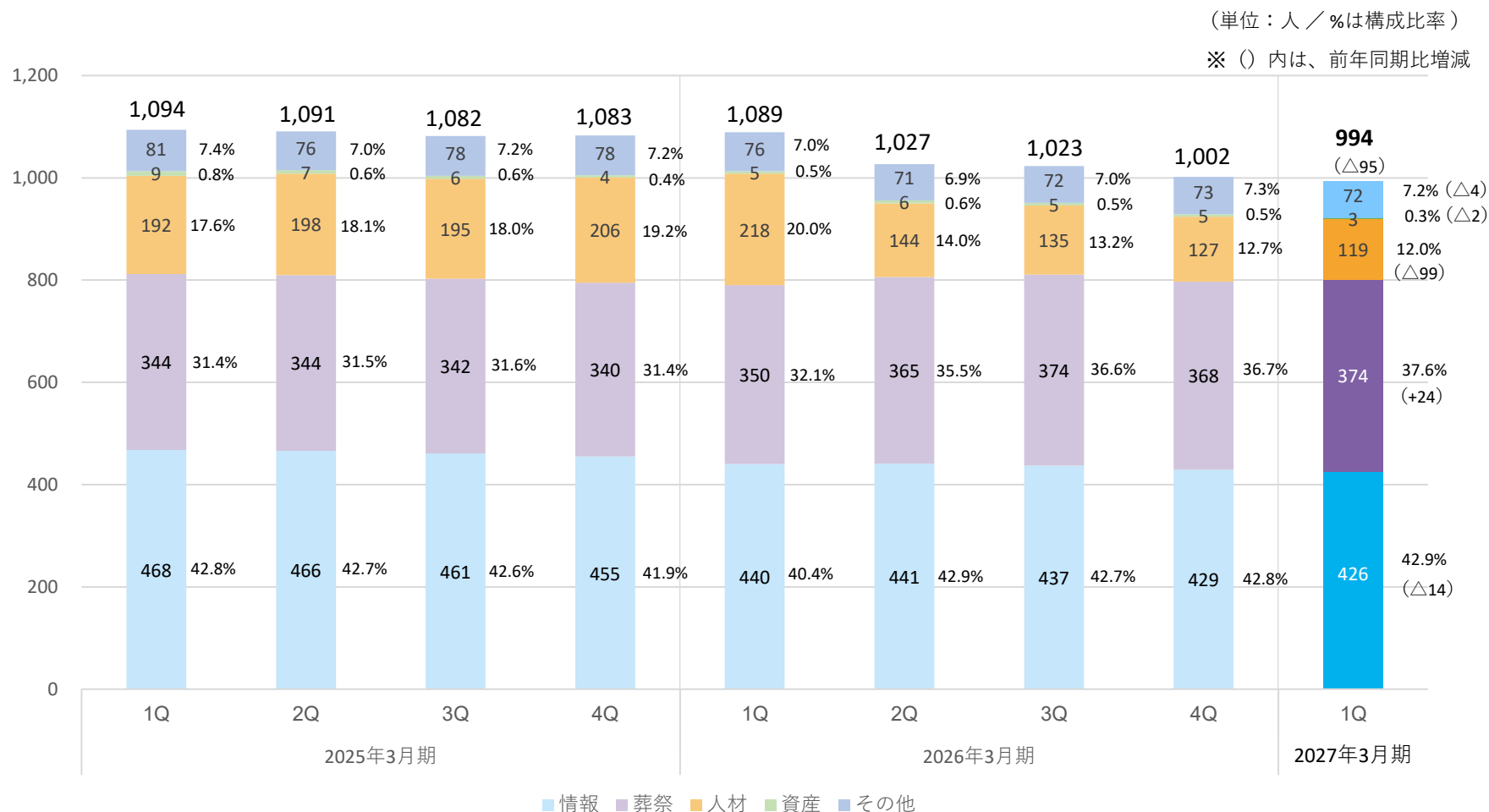
- 第1四半期 販管費は前年同期比減少（△55百万円）
- 求人媒体事業の人件費減少による影響が主な要因

（単位：百万円 / %：売上高販管費率）



A1-04 四半期人員数推移

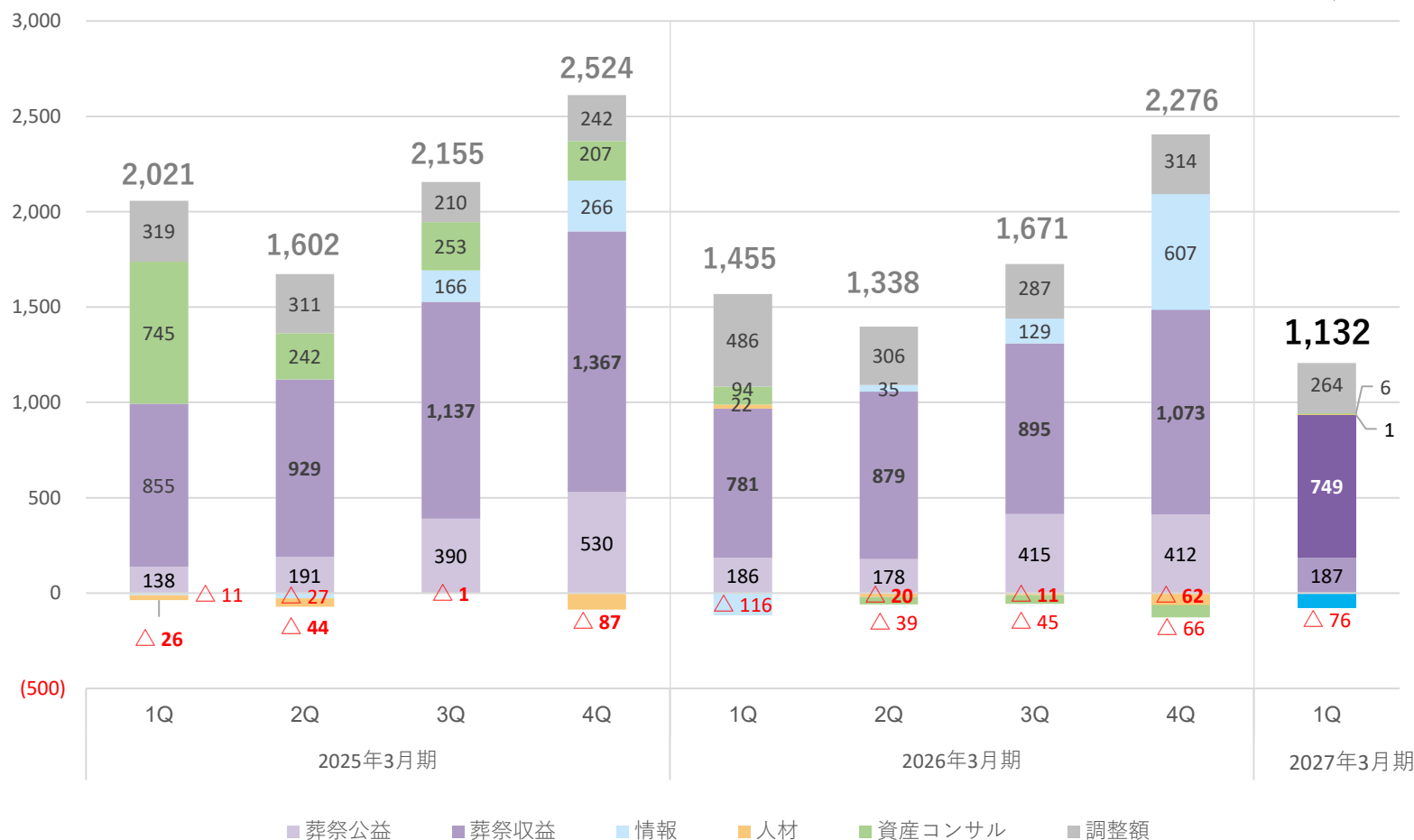
- 第1四半期の前年同期対比では、求人媒体事業の譲渡により人材で大きく減少、M&A等により葬祭で増加。全体で減少。



A1-05 四半期営業利益推移（セグメント別）

- 第1四半期の営業利益は、前年同期比△22.2 %減。資産コンサルの前年大型PJ剥落などが響くも、情報セグメントの損益改善（赤字幅縮小）が寄与。

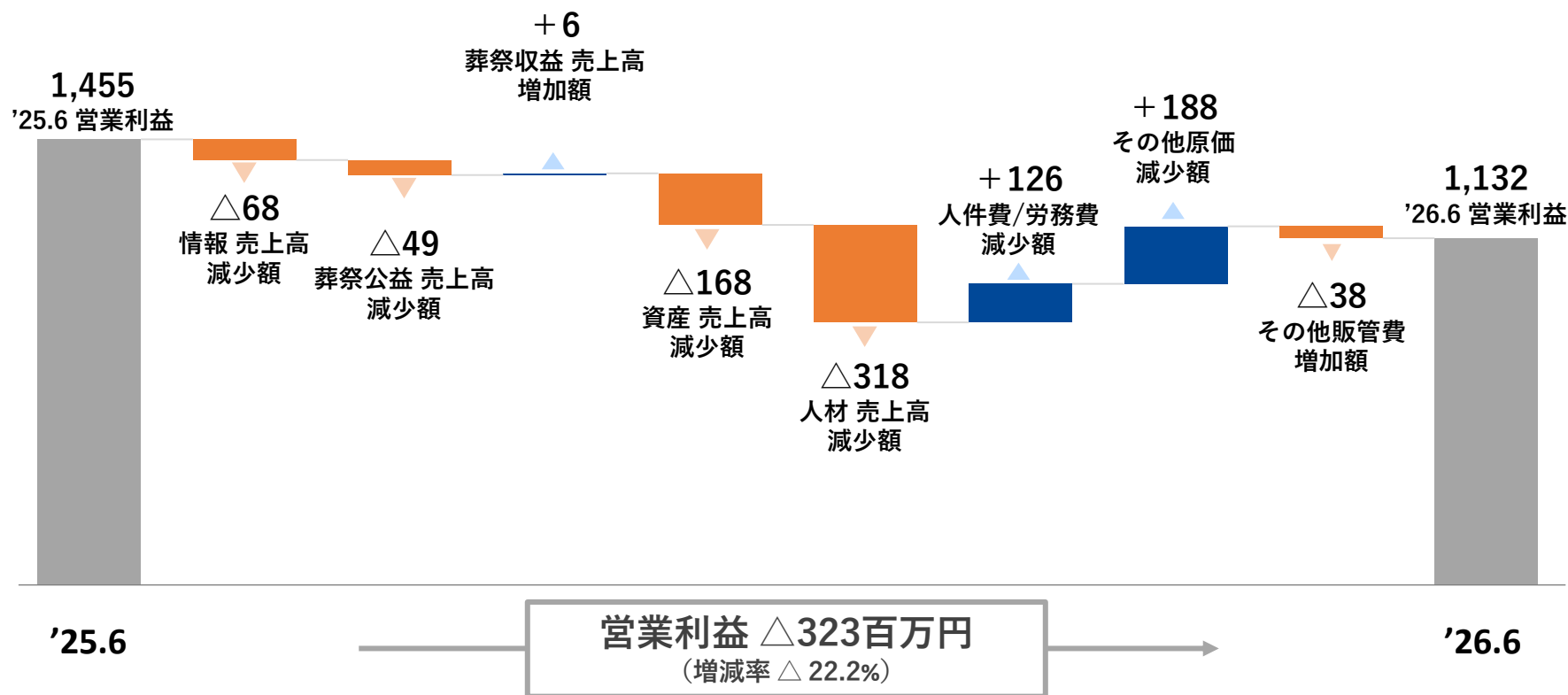
（単位：百万円）



A1-06 2027年3月期 第1四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比では、事業譲渡（人材）や大型プロジェクト案件剥落（資産）を主な要因として減収。原価の低減を進めたものの、売上減の影響等を補いきれず全体で減益。

（単位：百万円）



A1-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2026年3月	2026年6月	前年差
流動資産	30,120	29,077	△ 1,043
現金および預金	22,423	22,329	△ 94
受取手形および売掛金	4,876	3,314	△ 1,562
固定資産	41,845	41,796	△ 49
有形固定資産	37,156	36,945	△ 211
無形固定資産	1,047	1,045	△ 2
投資その他資産	3,640	3,805	165
資産合計	71,966	70,873	△ 1,092
流動負債	10,132	9,975	△ 157
短期借入金	1,400	1,400	—
未払法人税等	1,135	218	△ 917
固定負債	12,304	11,381	△ 923
負債合計	22,436	21,356	△ 1,079
株主資本	49,266	49,256	△ 10
資本金	3,261	3,265	4
利益剰余金	39,039	39,022	△ 17
新株予約権	50	48	△ 2
純資産合計	49,529	49,517	△ 12
負債・純資産合計	71,966	70,873	△ 1,092

A1-08 葬祭公益事業の収支 | 2027年3月期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、永続性と非営利性が求められます

透明性の向上



より一層の事業安定

■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における
損失等に対する備え

■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

葬祭公益セグメント利益 - 法人税等 - 火葬炉特別修繕積立金 = 収支残

II

（葬祭公益事業損失準備積立金）

■ 2027年3月期における事業収支 | 2026年4月～2026年6月累計

（単位：百万円）

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =
1,236	1,049	187	59	188	△ 59

収支残は
利益処分



⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
0

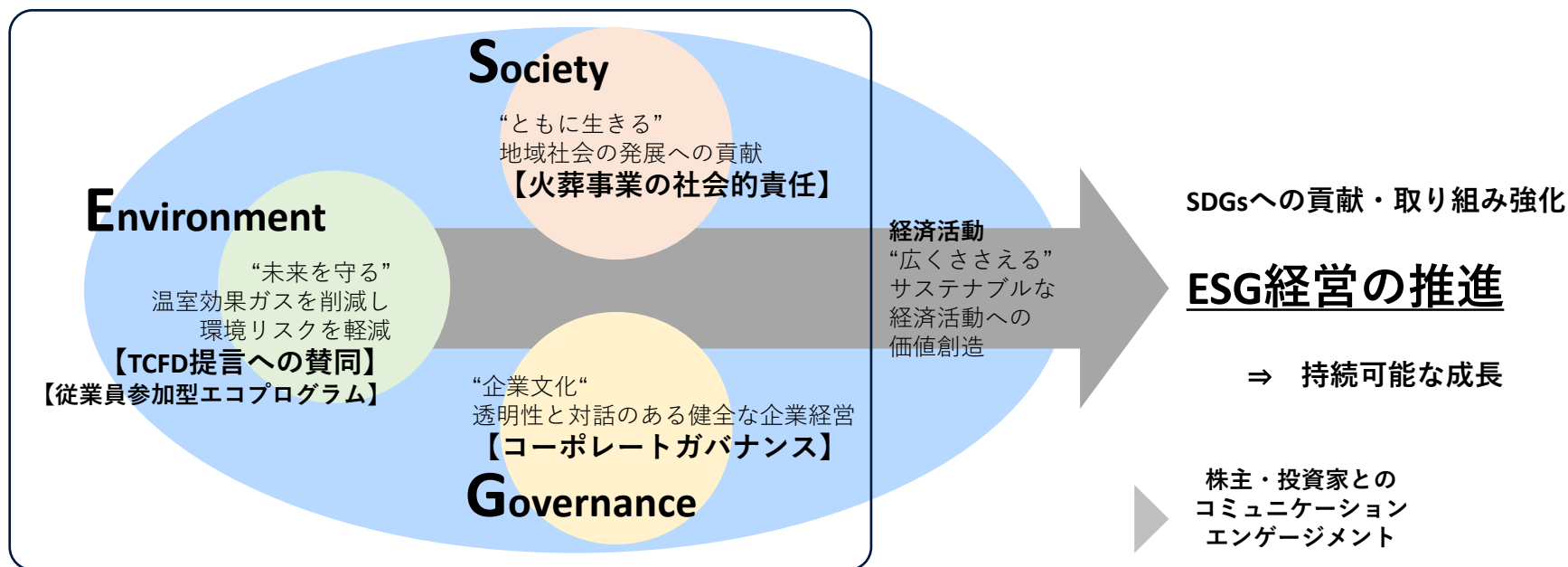
A2-01 ESG 報告

広済堂ホールディングスの ESG 報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広済堂グループ SDGs 宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESGにおいても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広済」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESGの具体的な取組みをご紹介します。

広済堂グループ
SDGs宣言

<https://www.kosaido.co.jp/sdgs/>

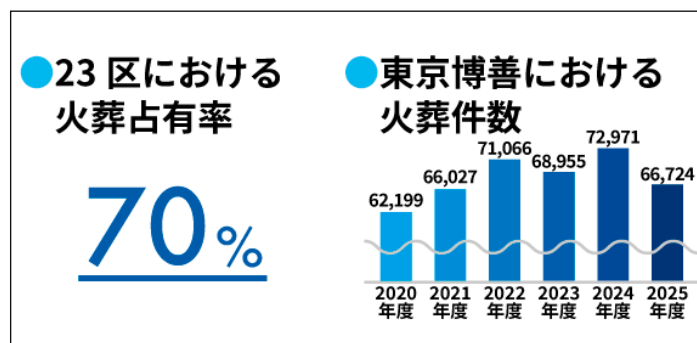


当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、民間企業である東京博善が6カ所の火葬場を運営しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基*の火葬炉が稼働しており、火葬のお取り扱い件数は年間約7万件*、これは都内23区内死亡者数の約70%*にものぼります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（*2026年3月現在）

設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。



A2-03 ESG 報告 [Society／社会] ～火葬事業の社会的責任～

“火葬待ち”の無い、多死社会を。 ～私たちの努力で目指します～

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。死亡者数推移の資料（次ページ参照）の通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

※死亡者数推移の詳細については次ページ資料をご参照ください。

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができているとは言い難くすでに火葬待ちが発生し、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない永続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

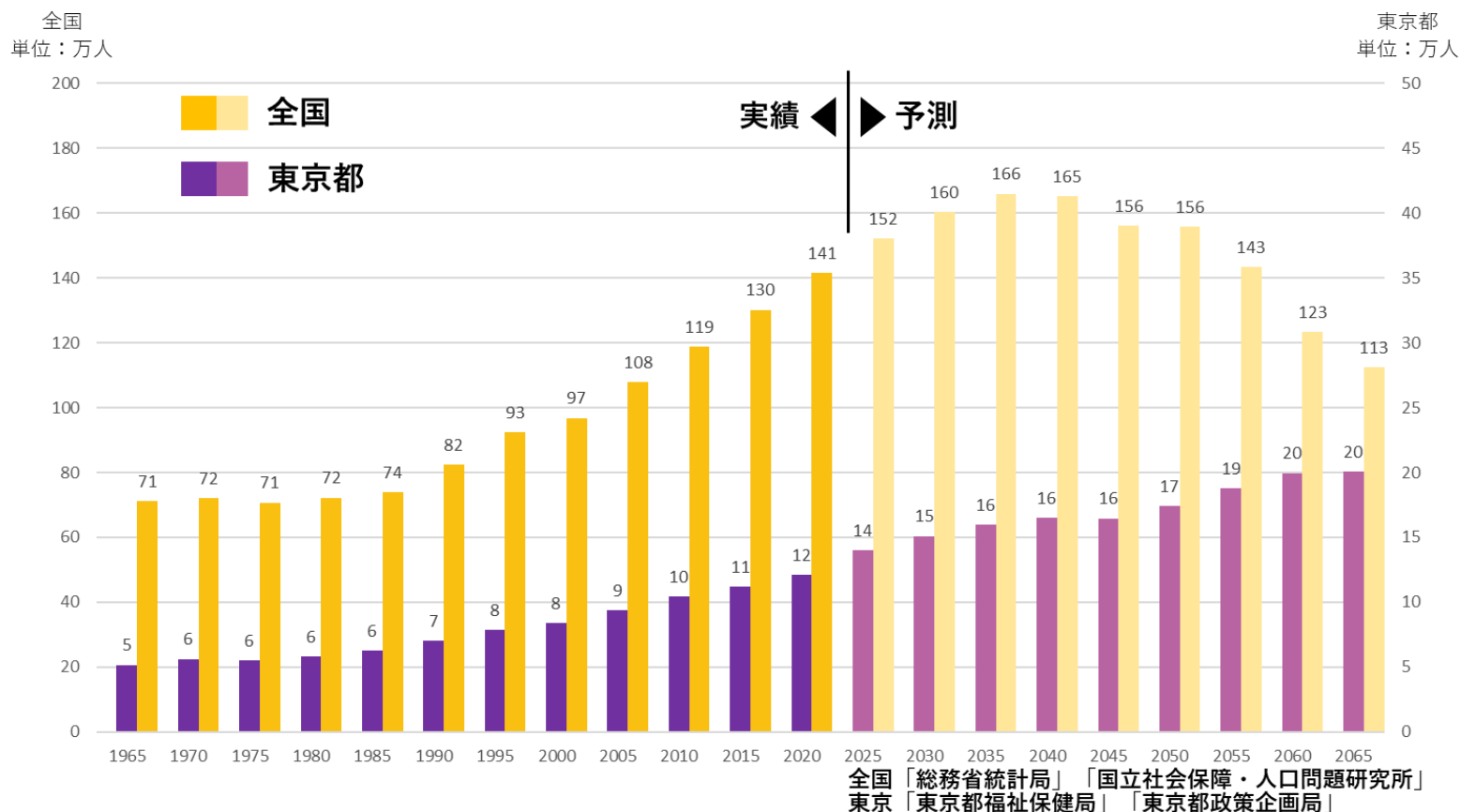
また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

■火葬待ちを無くするための具体的施策■

首都圏の火葬インフラを担う立場として、昨今の火葬待ち日数の増加という社会課題の解決に向け、**冬季の営業日数拡大と営業時間の延長を実施。**火葬炉の稼働を最大化し、火葬炉の稼働率を70%以下に維持することで、ご利用者の希望する日時にて火葬を実現できる体制を構築しました。

また、**夕方から葬儀・告別式そして火葬を1日で行うことができる「夕刻葬」を開始。**選択のバリエーションが増えるとともに、火葬待ち軽減に寄与できる新しい葬儀のカたちをご提案しています。

人口動態 | 死亡者数推計



全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
(※ なお2022年全国死亡者数158万人)

A2-05 ESG 報告 [Society／社会] ～火葬事業の社会的責任～

東京博善の取り組み

■円滑な葬儀を実現し、社会的責任を担う火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的な負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

■環境への配慮。新・次世代型火葬炉システムを開発。（特許取得）★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO₂の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。

7.2 再生可能エネルギー

9.4 資源活用、環境技術、産業プロセス・インフラの改善



■地域との交流を通し相互理解を目指す地域イベント開催。★CSR活動

都内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様に、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。各斎場ともご盛況をいただいております。



順次、開催斎場を移し開催。地域の方が楽しんでいただける趣向をこらしたイベントを企画しております。
※「地域感謝の集い」のイベント開催情報などは、東京博善ホームページにて随時ご案内しております。

A2-06 ESG 報告 [Environment/環境]

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

開示情報のアップデート（2026年度版） ※2026年7月公表

TCFD提言は、気候変動により会社経営にどのような影響を及ぼすかを的確に把握すべく、4つの要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と実績」に沿って情報開示をしています。以下の通り、各要素については最新の情報にて対応しています。

■「ガバナンス」について：

ガバナンス強化のためのリスク管理委員会との連携強化、
およびサステナビリティ推進体制の再整備強化

■「戦略」について

シナリオの定義に基づき、経営におけるリスク/機会の洗い出し
および定性評価の実施状況確認

■「リスク管理」について：

リスク管理の体系化およびエスカレーションプロセスの確認

■「指標と実績」について：

2025年度のScope1/Scope 2 排出量実績の再算出



「2026年度版・TCFD提言に基く情報開示」は、
弊社ホームページ「IRサイト/環境方針」にて
2026年7月に公表をしております。

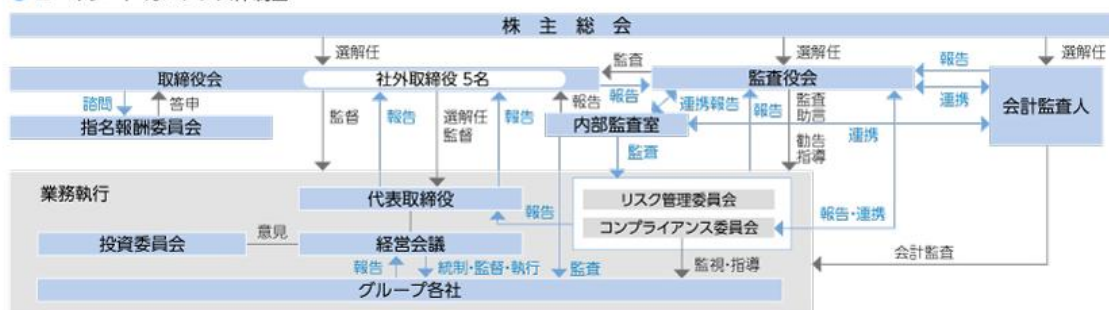
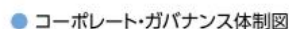
A2-07 ESG活動 報告 [Governance／ガバナンス]

株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

■**取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方に基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

■監査役会 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。



コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IR情報＞コーポレート・ガバナンス」にて開示しております。

A3-01 会社概要

会社名

株式会社広済堂ホールディングス

創業

1949年1月

売上高

36,228百万円
(2026年3月期)

総資産

70,873百万円
(2026年6月末)

純資産

49,517百万円
(2026年6月末)

代表者

代表取締役会長CEO 羅怡文， 代表取締役社長COO 常盤 誠

従業員数

994人（連結 | 2026年6月末現在）

市場情報

東京証券取引所プライム市場
(証券コード：7868)

A3-02 沿革



MISSION 人生100年をもっと豊かに

VISION たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

VALUE 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広済**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを
目指しております。

GROUP

広済堂グループ

人生100年を
もっと豊かに。



広済堂ホールディングス

KOSAIDOはグループの力を結集し、
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」
「人材サービス事業」の3つの事業領域から
人々の人生100年を総合的に支援。
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を
この先の未来に実現する革新的な
サービスの創出にチャレンジします。

エンディング関連事業

東京博善

広済堂ライフパートナーズ

広済堂ライフウェル

横濱聖苑

セレモライフ

グランセレモ東京

東京博善あんしんサポート

広済堂ファイナンス



[主な事業内容]
火葬場運営・式場提供
葬儀サービス
エンディング関連ビジネス
税務・不動産・金融サービス

情報ソリューション事業

広済堂ネクスト

威海廣済堂包装



[主な事業内容]
オフセット印刷(出版・商業)
デジタル印刷
パッケージ印刷
IT・デジタルソリューション
キャンペーンソリューション
D2Cビジネス支援
デジタルプロモーション支援
BPOサービス
展覧会ビジネス
キャラクターマーチャンダイジング

人材サービス事業

広済堂ビジネスサポート

キャリアステーション

ファインズ

KOSAIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]
海外人材サービス
人材派遣
登録支援機関
人材紹介
SES
教育研修

※2026年7月末時点



KOSAIDO HOLDINGS

Copyright KOSAIDO Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

A3-05 広済堂グループSDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」
企業理念の実現のための行動を
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、
社員も含めたステークホルダーの
皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という
“DO”につなげてまいります。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

経済

広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた
したちのDNAである「広済(広く社会に貢献する)」
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創
価値を創造します。



社会

ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い
やりファースト”で地域社会のファシリテ
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを
実現します。



未来を+にする会社

環境

未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ
う、地球のライフセーバーとなり、温室効果ガスの
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で
更なる環境リスク軽減を目指します。



企業文化

笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普遍
的価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



A3-06 問い合わせ先

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら
下記URLよりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』
(東京博善(株)の運営する斎場見学) を適宜開催しております。
ご希望される場合は、下記URLよりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>

人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。



KOSAIDO GROUP

広済堂ホールディングス

<https://www.kosaido.co.jp/>